



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL <https://www.yamaya.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	117,308	5.4	2,448	51.5	2,553	△69.3	1,779	△57.4
2022年3月期第3四半期	111,315	—	1,616	—	8,314	529.1	4,181	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,121百万円 (△78.0%) 2022年3月期第3四半期 5,095百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	164.12	—
2022年3月期第3四半期	385.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,329	29,547	42.7
2022年3月期	60,977	29,084	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,719百万円 2022年3月期 27,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	3.2	2,000	211.0	2,000	△77.2	1,500	△65.9	138.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,847,870株	2022年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,242株	2022年3月期	6,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,841,632株	2022年3月期3Q	10,841,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[事業全般の概況]

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和され、社会経済の正常化が徐々に進みましたが、急激な円安の進行や世界的な原材料価格の高騰による物価高の影響を受け、消費者の生活防衛意識が一層高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様に安心して店舗をご利用いただける環境づくりに努めるとともに、消費者の変化したライフスタイルに対応すべく、新しい商品・サービスの提供と事業の更なる効率化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日まで)における当社グループ連結業績は、売上高1,173億8百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益24億48百万円(前年同期比51.5%増)となりました。経常利益は、25億53百万円(前年同期比69.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億79百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

外食事業において、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により、売上高は回復基調にありましたが、回復の速度が緩やかであったため損益分岐点売上高には届かず、また、新型感染症拡大防止協力金等の計上が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において、酒販事業350店(前年同期比5店増)、外食事業684店(同53店減)、グループ合計店舗数1,034店(同48店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は1,011億29百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は37億29百万円(同13.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による巣ごもり需要は継続して残っており、売上高は前年同連結累計期間には及ばないものの、コロナ前の2020年3月期同期間よりは高く推移しました。

当第3四半期連結会計期間は、10月にメーカー値上げがあり、9月中に大きな買い置き需要(仮需)が起きましたが、10月以降もしばらく価格を据え置いて販売したことで、仮需の反動減を緩和することができました。11月サッカーワールドカップ・カタール大会の開催期間は家飲み需要が増え、11月17日(木)に解禁となったボージョレヌーヴォーは、予約受注活動が功を奏し、販売実績は金額ベースで昨年並みを維持することができ、「ルイ・ジャド」を中心としたブランドヌーヴォーが好評でした。10月から全国旅行支援が開始され、全国の店舗で旅行支援クーポンのご利用が多くありました。年末は帰省客も多かったことから、手土産、ギフト需要が増加しました。各自治体独自に実施されたキャッシュレス決済キャンペーンでは、一部の店舗でお客様の来店機会の増加に繋がりました。

お客様の生活スタイルの変化に対応すべく、「やまやドライブスルー」や「セミセルフレジ」の展開を拡大し、旅行支援クーポンや地域振興券の取扱い、免税対象店舗を拡大するなどお客様の利便性向上に努めております。

築館店(宮城県)は移転し、新規出店として、宮古宮町店(岩手県)、鉄砲町店(山形県)、岡山平井店(岡山県)、姪浜小戸店(福岡県)、前沢店(岩手県)の計6店を開設しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における酒販事業の総店舗数は、350店舗(前年同期比5店増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は163億71百万円（前年同期比81.3%増）、営業損失は12億88百万円（前年同期は営業損失27億円）となりました。

外食業界におきましては、4月から6月においては経済活動の正常化が進み、売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一とし、感染拡大の防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。主として居酒屋業態においては、15時前の売上増加、昼飲み需要、定食など食事需要への対応を促進し、定食、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実に努めました。また、業態や個店ごとの特性に合わせたメニューの提供や、季節感や価値を感じられる取り組みを実施し、お客様に「外食の美味しさ・楽しさ」をお届けできるように努めております。直営店の新規出店はありませんでしたが、業態転換及びリフレッシュ改装を実施しました。各種値上りの対応としては、配膳ロボット、スマホオーダー、モバイルPOSの導入などのDX推進を継続するとともに、生産性の向上に努め、損益分岐点売上高の更なる引き下げの努力を継続しております。

当第3四半期連結会計期間末の飲食直営店は、363店（前年同期比23店減）、飲食FC店は、321店（同30店減）となり、飲食店の総店舗数は、684店（同53店減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比べて63億52百万円（10.4%）増加し673億29百万円となりました。

流動資産は、売掛金が30億69百万円、現金及び預金が27億94百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて68億6百万円（18.1%）増加し443億46百万円となりました。

固定資産は、差入保証金が2億92百万円、繰延税金資産が1億48百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億54百万円（△1.9%）減少し229億83百万円となりました。

（負債）

総負債は、前連結会計年度末と比べて58億89百万円（18.5%）増加し377億82百万円となりました。

流動負債は、買掛金が57億80百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて60億60百万円（24.5%）増加し308億23百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億24百万円、資産除去債務が63百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億70百万円（△2.4%）減少し69億59百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億63百万円（1.6%）増加し295億47百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2022年9月20日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,792	16,586
売掛金	4,434	7,503
商品及び製品	15,814	17,892
仕掛品	72	56
原材料及び貯蔵品	45	41
前払費用	843	792
その他	2,917	1,911
貸倒引当金	△381	△437
流動資産合計	37,540	44,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,674	29,560
減価償却累計額	△24,429	△24,284
建物及び構築物（純額）	5,245	5,276
機械装置及び運搬具	1,981	2,039
減価償却累計額	△1,881	△1,909
機械装置及び運搬具（純額）	100	129
工具、器具及び備品	9,281	9,436
減価償却累計額	△8,550	△8,651
工具、器具及び備品（純額）	731	784
リース資産	2,143	2,143
減価償却累計額	△1,950	△1,974
リース資産（純額）	192	168
土地	4,619	4,618
建設仮勘定	27	20
有形固定資産合計	10,916	10,998
無形固定資産		
ソフトウェア	69	51
のれん	2,158	2,021
その他	24	24
無形固定資産合計	2,252	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	792	811
関係会社株式	833	879
破産更生債権等	77	68
長期前払費用	107	117
差入保証金	7,511	7,218
退職給付に係る資産	65	62
繰延税金資産	819	670
その他	135	120
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	10,268	9,887
固定資産合計	23,437	22,983
資産合計	60,977	67,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,219	14,999
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	149	167
リース債務	67	41
未払金	1,423	2,055
未払費用	788	955
未払法人税等	720	701
未払消費税等	318	358
預り金	554	457
賞与引当金	769	263
その他	750	822
流動負債合計	24,762	30,823
固定負債		
長期借入金	3,057	2,932
退職給付に係る負債	295	309
リース債務	181	154
役員退職慰労引当金	644	653
資産除去債務	1,651	1,588
繰延税金負債	22	19
その他	1,277	1,301
固定負債合計	7,130	6,959
負債合計	31,893	37,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	18,202	19,418
自己株式	△8	△8
株主資本合計	27,256	28,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	247
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	200	247
非支配株主持分	1,626	827
純資産合計	29,084	29,547
負債純資産合計	60,977	67,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	111,315	117,308
売上原価	84,448	86,313
売上総利益	26,866	30,994
販売費及び一般管理費	25,249	28,546
営業利益	1,616	2,448
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	15	18
受取手数料	25	40
持分法による投資利益	43	24
雇用調整助成金	1,358	46
新型コロナウイルス拡大防止協力金	5,242	21
その他	127	78
営業外収益合計	6,819	235
営業外費用		
支払利息	72	82
店舗改装費用	12	20
店舗閉鎖損失	17	2
災害による損失	0	—
その他	18	25
営業外費用合計	122	130
経常利益	8,314	2,553
特別利益		
固定資産売却益	27	2
受取補償金	60	—
特別利益合計	87	2
特別損失		
減損損失	279	195
新型コロナウイルス対応による損失	1,308	—
契約解約損	—	25
その他	30	14
特別損失合計	1,619	234
税金等調整前四半期純利益	6,782	2,320
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,093
法人税等調整額	140	129
法人税等合計	1,450	1,223
四半期純利益	5,331	1,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,150	△681
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	1,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,331	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	23
退職給付に係る調整額	△12	0
その他の包括利益合計	△236	23
四半期包括利益	5,095	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,024	1,825
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	△704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、売上高は2024年6月頃にかけて緩やかに回復していくものと見込んでおります。なお、その他の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	622百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	686
計	1,308

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,287	9,027	111,315	—	111,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	279	—	279	△279	—
計	102,567	9,027	111,595	△279	111,315
セグメント利益又は損失 (△)	4,307	△2,700	1,607	9	1,616

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において58百万円、「外食事業」において221百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,937	16,371	117,308	—	117,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	—	192	△192	—
計	101,129	16,371	117,501	△192	117,308
セグメント利益又は損失 (△)	3,729	△1,288	2,440	7	2,448

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において72百万円、「外食事業」において122百万円であります。